



ジ燃の1割をSAFに

国交省、2030年目標示す

国土交通省は航空機分野のCO₂（二酸化炭素）削減に向け、2

.....

030年までに国内航空会社が使用するジェット燃料の10%を持続可能な航空機燃料（SAF）に置き換える目標を打ち出した。

航空会社は、2027年から開始する国際民間航空機関（ICAO）のCO₂排出規制や、2050年の脱炭素化への対応が迫っている。航空業界、石油業界などが連携し、動植物や廃棄物といったバイオマス原料をもと

に国産SAFの開発・製造、輸入SAFの確保、燃料の空港での受け入れ・給油までの供給体制の整備を進めている。

同省がまとめた航空機運航分野のCO₂削減対策に関する工程表にSAFの導入目標を盛り込んだ。今後、航空会社や燃料製造・供給事業者、業界団体などで構成する官民協議会を立ち上げ、実務者によるSAFの導入支

援策の検討、課題共有、協議を行う。

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）が10月にまとめた共同レポートでは、2030年に少なくとも航空燃料の10%をSAFに移行することが必要と提言。2050年にCO₂排出量実質ゼロを実現するには、日本で最大2300万トン程度のSAFが必要と試算していた。

航空分野のCO₂削減を巡っては、国際ルールに基づき航空会社はSAF導入またはCO₂削減クレジット購入、運航方式改善で対応する必要がある。



石油供給が増加、来年にかけ需要上回る見通し=IEA月報

[ロンドン 14日 ロイター] - 国際エネルギー機関（IEA）は14日、新型コロナウイルスの感染拡大とオミクロン株の出現により、世界の石油需要が伸び悩むとみられるが、全体的には供給が増加しており、今月から来年にかけて供給が需要を上回るとの見通しを示した。

IEAは月報で「現在進行中の石油需要の回復は、新型コロナの感染拡大で一時的に鈍化するが、反転はしない見通しだ」とし「感染防止対策の新たな封鎖措置が経済に及ぼす影響は、これまでの感染局面よりも抑制されたものになる公算が大きい」と指摘した。

IEAは米国で掘削が増えており、米国の生産が2カ月連続で最大の増加を記録すると予測。

石油輸出国機構（OPEC）プラスが合意通りに完全に減産を解除すれば、来年のサウジアラビアとロシアの年間生産量も記録的な高水準に達する可能性があるとの見方を示した。

その場合、来年の世界の石油供給は日量640万バレル増加する可能性がある。今年の予測は日量150万バレル増。

今年と来年の石油需要予測は、それぞれ日量10万バレル下方修正した。新たな渡航規制でジェット燃料の利用が減ることが主因になる見通しという。



大豆、豊作でも高値リスク 米期末在庫、低水準続く 飼料・バイオ燃料の需要旺盛

上昇が一服した大豆の国際相場に高値リスクが浮上している。不作観測から一転して、米国は史上2番目の豊作見通しになった。だが中国の飼料用需要は根強く、異常気象の影響でブラジルの生産が減る恐れもある。脱炭素の観点から化石燃料の代替としてバイオディーゼル燃料の需要も旺盛だ。需給がタイトな状態が続くとの声が多くも出始めている。

米農務省の12月の需給報告によると、米国の2021～22年度（21年9月～22年8月）の大豆生産は1億2千万トンと前年度比5%増える見通しだ。世界2位の大豆生産国の米国では当初、主産地の乾燥などで減産観測が広がったが、結果として降雨に恵まれた。

国際指標となる米シカゴ商品取引所の大豆先物（期近）は足元で1ブッシェル12.6ドル前後と、5月の年初来高値に比べ2割強下げた。想定外の豊作予想となり先物はもっと下げてもよいはずだが、昨年秋に比べなお3割超高い水準にある。

背景にあるのは、米国が豊作でも需給は逼迫するとの予想だ。米農務省によると、米国の21～22年度の大豆の期末在庫率は7.8%。需給逼迫の目安とされる10%を下回っている。

中国による飼料向けの大豆の買い付けが旺盛だ。家畜伝染病のアフリカ豚熱（ASF）で打撃を受けた中国の養豚業が大規模化に乗り出し、大豆が原料の大豆ミールを与える豚は増えている。

さらに、世界最大の大豆生産国ブラジルに対する「ラニーニャ現象」の影響が懸念されている。同国の国家食糧供給公社（CONAB）は21～22年度の生産量を史上最高と見積もるものの、天候不順などが深刻化すれば、見通しに下押し圧力がかかりそうだ。

大豆油を原料とするバイオディーゼル燃料の需要拡大も予想される。専門誌オイルワールドのトーマス・ミルケ専務理事は「21年のバイオディーゼル燃料の生産量は、過去最高の4800万トンに達する」と指摘する。米農務省は、21～22年度に米国では大豆油消費量の4割強がバイオ燃料に振り向けられると予想する。穀物メジャーのカーギルやアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド（ADM）は23年に向け米国内で大豆搾油工場の新設・能力増強を計画している。バイデン米大統領がエネルギー自給や脱炭素の観点から、バイオ燃料をどう後押しするかも注目される。

油糧輸出入協議会（東京・中央）の井上達夫専務理事は「森林伐採につながる新規農地開発は難しい。需要増加に供給が追いつかず、中長期的にみて大豆相場が大幅に下げる理由は少ない」と話す。

大豆価格が高止まりすると日本の消費者にも影響する。幅広く食品加工に使う大豆油の10～12月の大口取引価格は1キロ359円（中心値）と、過去1年で100円以上も上昇した。

大豆は植物油の原料となる「油糧種子」の生産量全体の5割超を占める。値動きは、同じ油糧種子の菜種や綿実の価格にも影響する。食用油を中心に、消費者に身近な商品の価格の上昇圧力が強まる可能性もある。



シカゴ穀物概況

14日のシカゴ市場で大豆が反発した。飼料需要の拡大見通しから大豆ミールが上昇し、大豆も買われた。市場関係者は全米油糧種子加工業協会（NOPA）が15日に発表する11月の大豆粉碎量に注目しているという。一方で「ブラジルの収穫が早ければクリスマスにも始まり、例年より前倒しされる」（米穀物アナリスト）ため、相場を下押しする可能性があるとの声も聞かれた。1月物終値は前日比15.50セント高の1ブッシェル=12.5950ドル。

トウモロコシは大豆につれ高した。3月物終値は同5.25セント高の5.9025ドル。

小麦は下げた。ドル高を受け輸出競争力の低下を警戒する売りに押された。3月物終値は同1.75セント安の7.87ドル

JFE、倉敷の高炉1基を再稼働 国内全基が稼働中に

JFEスチールは14日、西日本製鉄所の倉敷地区（岡山県倉敷市）の高炉1基を13日に再稼働したと発表した。改修工事のため2020年4月から一時休止していた。今回の再稼働で国内の高炉8基のうち、全基が稼働中となった。

再稼働したのは倉敷地区の「第4高炉」。改修工事のため21年9月に稼働を止める予定だったが、新型コロナウイルス禍による鋼材需要の減少で停止を前倒ししていた。

一時的に減っていた国内全体の粗鋼生産能力も年約3000万トンと本来の規模に戻った。今後は東日本製鉄所の千葉地区（千葉市）の高炉1基を22年に改修する。23年9月には構造改革のため、同製鉄所の京浜地区（川崎市）の高炉を休止する計画だ。

倉敷地区「第4高炉」の改修には約500億円を投じた。炉の容積は5100立方メートルと改修前から約2%増えた。コークス（石炭）や鉄鉱石などの製鉄原料を高炉内の正確な位置に投入できる機能も強化した。利用が難しくあった空炉の原料が使いやすくなり、操業コストを低減できる。



JFEスチールが持つ国内の高炉全基が稼働中となった（西日本製鉄所倉敷地区「第4高炉」）



西日本製鉄所倉敷地区の「第4高炉」は13日に再稼働した（火入れの様子）

輸出船契約、11月56.9%増 資源輸送の需要増

日本船舶輸出組合（東京・港）が14日に発表した11月の輸出船契約実績（受注量）は、前年同月比56.9%増の124万総トンだった。穀物や鉄鉱石といった資源の輸送需要はなお高く、ばら積み船がけん引する。アンモニアを大量輸送できる運搬船も受注するなど、脱炭素に向けた需要も目立ち始めた。受注隻数は30隻だった。内訳ではばら積み船が20隻で、このうち穀物などを運ぶ10万トン以下のハンディ型が8隻と最も多かった。コンテナ船を含む貨物船は9隻だった。液化石油ガス（LPG）とアンモニアを同時に運べる船も1隻受注したほか、液化天然ガス（LNG）燃料の自動車運搬船も4隻あったもようだ。11月末の手持ち工事量（受注残）は1846万総トンと、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回る傾向が続く。「低炭素燃料の船舶需要は今後も増してくる」（日本船舶輸出組合）とみる。

酢酸、3割上昇 30年ぶり高値水準

接着剤や合成繊維などの原料となる酢酸の国内取引価格が上昇した。化学メーカーなど大口需要家向けの価格は現在、指標となる高純度品で1キログラム114～116円程度と、11月に比べ27円(31%)高くなった。海外市況の急騰も背景に打ち出した値上げの一定程度が浸透。1991年12月以来30年ぶりの高値水準に達した。

ダイセル、昭和電工、JNCなどが10～11月出荷・納入分から1キログラム30～50円以上の値上げを打ち出していた。各社の値上げは今年2～4回目だったが、ここに来て値上げの受け入れが進んだ。

国内価格の値上がりは主要な生産国である中国からの供給が減ったことが大きく影響している。10月に中国の電力制限により同国内の一部の工場が稼働を6割まで下げた。その結果、急速に供給が不足し「酢酸の取り合い」(国内の酢酸メーカー)のような状況が起きたほどだ。

酢酸のアジア価格は10月に一時1トンあたり1300ドルと前年同月に比べ3倍以上に達した。日本は酢酸需要の2割を輸入に頼るが、10月の輸入平均単価も1キログラムあたり88円と、20年10月の2.2倍になった。11月以降もなお上昇しているとみられる。

酢酸の合成に使うメタノールも、原料の天然ガスや石炭が上昇。10月には輸入価格が昨年の2倍近くになった。

酢酸を原料とする様々な化学品でも値上げが続いた。KHネオケムは食品包装材に使う酢酸エチルや溶剤に使う酢酸ブチルの値上げを表明。クラレは13日、酢酸を粗原料とし繊維加工や紙の表面のコーティング剤に使うポリビニルアルコール樹脂の値上げを発表した。

酢酸の値上げが浸透した



(注)99%、船輸送、東京、需要家渡し